

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 24

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		障がい児通所支援事業		<2> 事業・業務の別		事業	
<3> 選定基準		③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業		<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり		<6> 担当部(局)		保健福祉部	
	中項目	10-3 ともに支え合うあたたかい福祉環境		<7> 担当所属		福祉課	
	小項目	10-3-2 障がい者福祉		<8> 担当係等		障がい支援係	
	施策	乳幼児期・就学期の療育体制の充実					
<9> 根拠法令・計画等		児童福祉法		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		一般 会計		<12> 予算科目		3 款 2 項 7 目	
<13> 実施期間		年度 ～ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		<15> 「その他」の場合 ( )			

2. Do - 実施 -								
<16> 事業・業務の概要		児童福祉法に基づき、障がいの種類に関係なく、通所による身近な療育の場として適切なサービスを提供する						
目的	<17> 事業・業務の目的	障がいを早期に発見し療育相談につなげることで、適切な療育及び教育を行う						
	<18> 事業・業務の対象	市内在住の18歳未満の障害のある児童						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	障がいのある児童について、障がい福祉サービスを利用するため、児童の心身の状況や環境、児童又はその保護者のサービス利用についての意向等に基づいた障がい児支援利用計画の作成とサービスの利用状況の検証及び計画の見直し等を行うサービス						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		障害児相談支援	件	576	969	576	1,278	221.9%
成果	<21> 事業・業務の成果	発達障がいをはじめとした、様々な障がい有する児童の保護者からの、我が子に療育を受けさせたいという要望には、ある程度対応できていると考える。						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		児童発達支援延べ利用人数	件	1,296	1,588	1,308	1,909	145.9%
	放課後等デイサービス延べ利用人数	件	996	2,676	996	3,893	390.9%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
		コスト	千円	115,050	267,528	170,037	407,790	239.8%
		事業費等	千円	110,000	262,478	165,000	402,753	244.1%
		財源内訳						
		国・県補助金	千円	82,500	196,858	123,750	302,064	244.1%
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	27,500	65,620	41,250	100,689	244.1%	
	人件費	千円	5,050	5,050	5,037	5,037	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.7	7,214 × 0.7	7,195 × 0.7	7,195 × 0.7		
	他の職員		×	×	×	×		

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	児童福祉法に基づく、全国共通の事業であり、妥当である。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	1.向上の余地なし	理由	発達障がいや療育に対する認識の高まりから、当該事業への需要が増えている。需要に対する供給は現時点がピークであると考えられる。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	当該事業に対する現時点での需要に陰りが見られないため、事業費と人件費についても削減の余地はないと考える。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	法に基づく事業(制度)であり、適正が保たれていると考える。
		<29>総合評価	1.改善の余地なし	理由	今後はより一層、療育の質が問われていくのではないかと考えるが、今後事業所の指定を行う県や、基準等を定める国が新たな方策を示さない限り、現状のまま推移すると考える。

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		国が当該事業の利用に係る抑止策等を打ち出さない限り、事業費は増加を続けると考える。法に定められた事業であるために、現状では改善策等は見当たらない。		
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	提出された障がい児支援利用計画と、サービスの利用状況の内容確認及び検証を行い、適正なサービス支給の決定を心がけてください。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	適時サービス提供事業所を訪う等して、提供されるサービスが一定の質を保っているかの確認をしていただきたい。

### 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	これまでどおり、通所による身近な療育の場として適切な療育及び教育を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
		コスト		千円	405,037	405,037	
		事業費等		千円	400,000	400,000	
<34>活動・成果目標	こどもの数が減少している中で、事業費の増加ではあるが、こどもたちの将来に係る事業費であることを、市民に理解してもらう。			人件費	千円	5,037	5,037